



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 執行役員IR担当(兼)
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当(兼) (氏名) 高坂 忠司 (TEL) 042-537-5111
 管理本部長(兼) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	251,655	△1.3	2,279	△36.6	2,583	△32.8	△1,304	—
2018年3月期	254,874	△1.3	3,597	50.1	3,844	44.9	1,141	73.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,166百万円(—%) 2018年3月期 2,411百万円(40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△28.12	—	△2.5	2.6	0.9
2018年3月期	24.57	—	2.2	3.9	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,415	52,047	53.6	1,102.98
2018年3月期	100,722	54,072	52.9	1,146.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,124百万円 2018年3月期 53,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,140	△2,490	△2,190	13,049
2018年3月期	7,819	△3,328	△3,373	14,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	61.0	1.3
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	—	1.3
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		139.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	1.3	400	—	500	—	200	—	4.31
通 期	255,000	1.3	2,300	0.9	2,600	0.6	500	—	10.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	52,381,447株	2018年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,030,715株	2018年3月期	5,945,639株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	46,380,997株	2018年3月期	46,436,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	199,956	△1.3	895	△57.9	1,201	△49.5	△2,738	—
2018年3月期	202,605	△1.6	2,127	51.9	2,380	46.2	374	48.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△59.05		—					
2018年3月期	8.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	79,769	41,781	52.4	901.41
2018年3月期	85,912	45,590	53.1	981.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,781百万円 2018年3月期 45,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2019年5月8日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで2019年5月9日（木）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業の収益は継続的に回復傾向にあります。一方、海外経済においてはアメリカをはじめとする各国の通商政策による貿易摩擦などにより先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向と価値観多様化への対応とともに、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難や各種経費の上昇、さらには業種・業態を超えた企業間競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,516億55百万円(前期比1.3%減)、売上高が2,429億67百万円(同1.2%減)とそれぞれ減収となりました。一方、利益面におきましては、ロス削減への取り組みとして発注支援型システムの導入などにより発注精度の向上を行い、売上総利益率は0.4ポイント上昇し、売上総利益は701億69百万円(同0.0%増)と増益になりました。また、販売費及び一般管理費は人手不足などによる配送コストの上昇や水道光熱費の上昇、新規出店による地代家賃の増加などに伴い765億77百万円(同1.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は22億79百万円(同36.6%減)、経常利益は25億83百万円(同32.8%減)となりました。特別損失は連結子会社である㈱三浦屋の株式取得時に発生したのれんについて10億55百万円、固定資産について16億38百万円と合計26億93百万円の減損損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は13億4百万円(前期は11億41百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、2018年4月より新中期2ヵ年経営計画をスタートさせております。「商品経営実現に向けた取り組み」として、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指しております。「ロジスティクス活用の取り組み」としましては、プロセスセンターの更なる活用拡大により、店舗作業の軽減を目的にトータルオペレーションの構築を行っております。また「経営資源を活用した新たな取り組み」としましては、おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開を実施しております。

商品開発と売場づくりにおきましては「Ready to」「シニア」「健康」「地産地消」を基本方針として、当社のポイントカードである「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに、地域のお客様の暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機に“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や各種イベントの開催など地域交流の新たな価値創造の場として活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」を掲げ「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

お客様の来店動機となる他社と差別化された接客サービスを実施し、商品開発と売場開発は「Ready to」「ファミリー」「ヤング」「健康」「地産地消」に針路を取ってまいりました。また、㈱いなげや店舗向けに商品供給を行うなど相互協力によりお互いの強みを最大限に活かして、いなげやグループとして事業価値の最大化をはかることでお客様への貢献をより一層高めております。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて練馬関町店(東京都練馬区)、ブルーミングブルーミーひばりが丘パルコ店(東京都西東京市)、飯田橋店(東京都新宿区)の3店舗を新設し、一方4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、三郷戸ヶ崎店(埼玉県三郷市)、大和相模大塚駅前店(神奈川県大和市)など合計18店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては1店舗を閉鎖し、コピス吉祥寺店(東京都武蔵野市)を改装いたしました。以上により、当連結会計年度末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の11店舗を合わせて150店舗となりました。

売上高につきましては、価格競争面におきまして野菜の相場安に柔軟な対応が出来ず、客数、一人当たり買上点数ともに伸び悩み、既存店売上高が前期比2.1%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は2,003億77百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益は8億77百万円(同58.4%減)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおきましては、2018年度は中期3ヵ年経営計画の2年目であり「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗運営モデルの具現化に取り組んでおります。

主な政策といたしましては、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美の提案を行ってまいりました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、「ウェルパークブランド」を発信することで、地域の皆様の「かかりつけ薬局」として、健康で豊かな生活をサポートするドラッグストアを目指して店舗作りを進めております。

設備投資といたしましては、調剤薬局西府駅前店(東京都府中市)、調剤薬局田無芝久保店(東京都西東京市)、調剤併設店の東村山東口店(東京都東村山市)、ドラッグストアの東大和駅前店(東京都東大和市)の4店舗を新設し、一方、4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、相模原原当麻店(相模原市南区)など9店舗の改装を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は132店舗となりました。

売上高につきましては、販促媒体を最大限に活用し、来店客数の確保をはかると同時に接客に注力したヘアメイク分類の販売拡大により既存店売上高は前年度を上回りました。また、調剤店の増加により売上総利益は増加しましたが労働単価上昇や店舗改装費用の増加で販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は419億46百万円(前期比1.2%増)、セグメント利益は11億54百万円(同6.7%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は6億43百万円(前期比31.6%減)、セグメント利益は2億89百万円(同2.7%増)となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	254,874	251,655	△3,218	△1.3
売上高	245,932	242,967	△2,964	△1.2
営業利益	3,597	2,279	△1,317	△36.6
経常利益	3,844	2,583	△1,261	△32.8
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,141	△1,304	△2,445	—
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
スーパーマーケット事業	203,539	200,377	△1.6
ドラッグストア事業	41,451	41,946	1.2
小売支援事業	941	643	△31.6
合計	245,932	242,967	△1.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (年 月 日)	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	練馬関町店	東京都練馬区	2018.05.26	2,016
	ブルーミングブルーミー ひばりが丘パルコ店	東京都西東京市	2018.06.29	1,619
	飯田橋店	東京都新宿区	2018.07.27	931
ドラッグストア 事業	調剤薬局 西府駅前店	東京都府中市	2018.05.01	72
	調剤薬局 田無芝久保店	東京都西東京市	2018.06.01	61
	※1 東村山東口店	東京都東村山市	2018.08.15	534
	※2 東大和駅前店	東京都東大和市	2019.02.27	235

※1. 調剤併設店舗です。

※2. スクラップ&ビルドによる新設店舗です。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	152	3	5	150
ドラッグストア事業	132	4	4	132

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ53億6百万円減少し、954億15百万円になりました。

流動資産は、27億円減少し、330億49百万円になりました。これは主に、現金及び預金が5億59百万円、売掛金が3億73百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が32億99百万円、商品及び製品が2億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、26億5百万円減少し、623億65百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が2億58百万円増加した一方で、有形・無形固定資産が減損損失の計上などにより28億63百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億80百万円減少し、433億68百万円になりました。

流動負債は、25億35百万円減少し、310億50百万円になりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億30百万円増加した一方で、未払法人税等が9億95百万円、買掛金が7億71百万円(電子記録債務との相殺後5億13百万円の減少)、未払消費税等が6億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、7億44百万円減少し、123億18百万円になりました。これは主に、店舗新設により資産除去債務が1億25百万円増加した一方、長期借入金が7億90百万円、リース債務が2億16百万円それぞれ減少したことによるもの

のです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ20億25百万円減少し、520億47百万円になりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が2億48百万円増加した一方、利益剰余金が20億円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円それぞれ減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上がり、53.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,819	3,140	△4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△2,490	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△2,190	1,183
現金及び現金同等物の増減額	1,117	△1,540	△2,657
現金及び現金同等物の期首残高	13,472	14,589	1,117
現金及び現金同等物の期末残高	14,589	13,049	△1,540

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は130億49百万円となり、前連結会計年度に比べ15億40百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億40百万円(前期比46億78百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失7億65百万円に、減価償却費34億37百万円、減損損失26億93百万円などを加えた収入があった一方、法人税等の支払額16億71百万円、未払費用の減少額5億36百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億90百万円(前期比8億37百万円の支出減少)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資等として有形・無形固定資産の取得による支出33億86百万円、差入保証金の差入による支出3億45百万円(回収による収入との相殺後純収入額1億31百万円)、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出17億円(有価証券の売却による収入との相殺後純収入額12億円)などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億90百万円(前期比11億83百万円の支出減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出26億60百万円(長期借入れによる収入との相殺後純支出額6億60百万円)、配当金の支払による支出6億96百万円、リース債務の返済による支出6億50百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.6	51.4	53.0	52.9	53.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	67.4	66.5	73.9	83.9	61.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.1	3.2	3.1	1.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	126.7	65.2	50.0	100.5	47.8

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、引き続き国内景気の回復は続くものと期待されるものの、海外景気は各国の通商政策の影響などから先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根を超えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、スーパーマーケット事業におきましては、中期2ヵ年経営計画2年目として、「商品経営実現に向けた取り組み」として、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指します。

ドラッグストア事業におきましては「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を目指し、お客様、患者様に対して、健康、お悩みに応えられる店作りを行い「生活サポートドラッグストア」を目指します。

また、新設店舗はスーパーマーケット事業で2店舗、ドラッグストア事業で10店舗を予定しております。

通期連結業績予想は、営業収益2,550億円、営業利益23億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2020年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	251,655	255,000	3,344	1.3
営業利益	2,279	2,300	20	0.9
経常利益	2,583	2,600	16	0.6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,304	500	1,804	—
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)
スーパーマーケット事業	川崎京町店	川崎市川崎区	2019年6月	1,800
	小金井東町店	東京都小金井市	2019年度上期	1,000
ドラッグストア事業	1店舗	東京都	2019年度上期	600
	9店舗	東京都他	未定	—

[当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット事業	150	2	1	151
ドラッグストア事業	132	10	0	142

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	4,748
売掛金	3,559	3,933
有価証券	13,099	9,800
商品及び製品	9,733	9,521
仕掛品	10	10
原材料及び貯蔵品	251	228
その他	4,906	4,806
流動資産合計	35,750	33,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,813	14,293
土地	16,543	16,543
リース資産（純額）	1,479	1,230
建設仮勘定	390	692
その他（純額）	3,004	2,600
有形固定資産合計	37,231	35,360
無形固定資産		
のれん	1,155	—
その他	2,929	3,091
無形固定資産合計	4,085	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	8,941
長期貸付金	30	12
退職給付に係る資産	684	749
繰延税金資産	3,589	3,857
差入保証金	9,646	9,723
その他	884	628
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	23,655	23,913
固定資産合計	64,971	62,365
資産合計	100,722	95,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,341	16,570
電子記録債務	—	258
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,790
リース債務	595	524
未払法人税等	1,770	775
未払消費税等	965	326
ポイント引当金	2,138	2,301
資産除去債務	58	7
その他	8,034	7,475
流動負債合計	33,585	31,050
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	6,476	5,686
リース債務	1,477	1,260
繰延税金負債	348	373
株式給付引当金	—	18
役員株式給付引当金	—	19
退職給付に係る負債	463	510
資産除去債務	3,163	3,289
その他	1,053	1,101
固定負債合計	13,063	12,318
負債合計	46,649	43,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,933	30,933
自己株式	△6,121	△6,272
株主資本合計	49,391	47,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,737	3,513
退職給付に係る調整累計額	121	370
その他の包括利益累計額合計	3,858	3,883
非支配株主持分	822	923
純資産合計	54,072	52,047
負債純資産合計	100,722	95,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	254,874	251,655
売上高	245,932	242,967
売上原価	175,796	172,798
売上総利益	70,135	70,169
営業収入	8,942	8,688
営業総利益	79,077	78,857
販売費及び一般管理費	75,480	76,577
営業利益	3,597	2,279
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	118	126
助成金収入	40	36
受取手数料	82	92
固定資産受贈益	9	25
その他	61	77
営業外収益合計	347	388
営業外費用		
支払利息	81	67
その他	18	17
営業外費用合計	100	84
経常利益	3,844	2,583
特別利益		
固定資産売却益	634	—
投資有価証券売却益	—	70
事業譲渡益	6	—
特別利益合計	641	70
特別損失		
固定資産処分損	822	431
減損損失	1,367	2,693
賃貸借契約解約損	—	253
その他	221	41
特別損失合計	2,411	3,419
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,074	△765
法人税、住民税及び事業税	1,771	688
法人税等調整額	△959	△256
法人税等合計	812	431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,262	△1,196
非支配株主に帰属する当期純利益	121	107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,141	△1,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,262	△1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	△223
退職給付に係る調整額	612	254
その他の包括利益合計	1,149	30
包括利益	2,411	△1,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,281	△1,278
非支配株主に係る包括利益	130	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,489	△6,120	48,948
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,141		1,141
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444	△1	443
当期末残高	8,981	13,598	32,933	△6,121	49,391

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,199	△482	2,717	704	52,370
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,141
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	537	603	1,140	118	1,259
当期変動額合計	537	603	1,140	118	1,702
当期末残高	3,737	121	3,858	822	54,072

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,933	△6,121	49,391
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,304		△1,304
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,000	△150	△2,151
当期末残高	8,981	13,598	30,933	△6,272	47,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,737	121	3,858	822	54,072
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,304
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	248	25	100	125
当期変動額合計	△223	248	25	100	△2,025
当期末残高	3,513	370	3,883	923	52,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,074	△765
減価償却費	3,288	3,437
のれん償却額	100	100
減損損失	1,367	2,693
賃貸借契約解約損	-	253
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	211	162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	391	347
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	18
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	△154	△157
支払利息	81	67
事業譲渡損益(△は益)	△6	-
固定資産売却損益(△は益)	△634	-
固定資産処分損益(△は益)	822	431
売上債権の増減額(△は増加)	△912	△373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	203
仕入債務の増減額(△は減少)	962	△513
未払金の増減額(△は減少)	65	△89
未払費用の増減額(△は減少)	626	△536
その他	524	△510
小計	8,712	4,716
利息及び配当金の受取額	153	161
利息の支払額	△77	△65
法人税等の支払額	△968	△1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,819	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,790	△2,395
有形固定資産の売却による収入	2,812	-
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△990
投資有価証券の取得による支出	△517	△499
投資有価証券の売却による収入	-	123
有価証券の取得による支出	△4,701	△1,700
有価証券の売却による収入	2,001	2,900
貸付金の回収による収入	19	19
事業譲渡による収入	213	-
差入保証金の差入による支出	△617	△345
差入保証金の回収による収入	490	476
その他	0	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△2,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△20
長期借入れによる収入	700	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,829	△2,660
リース債務の返済による支出	△634	△650
配当金の支払額	△697	△696
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
その他	△1	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△2,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,117	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	13,472	14,589
現金及び現金同等物の期末残高	14,589	13,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「繰延税金資産」20億67百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの12百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35億89百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は3億48百万円として表示しております。

(セグメント情報)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し・商品製造開発、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、「『税効果会計基準に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント資産については、新たな表示方法に従い組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	203,539	41,451	941	245,932	—	245,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	7,098	7,102	△7,102	—
計	203,543	41,451	8,039	253,034	△7,102	245,932
セグメント利益	2,108	1,237	282	3,628	△31	3,597
セグメント資産	85,837	14,573	7,478	107,889	△7,167	100,722
その他の項目						
減価償却費	2,892	299	96	3,288	—	3,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,288	289	34	4,613	—	4,613

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	200,377	41,946	643	242,967	—	242,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	0	7,090	7,097	△7,097	—
計	200,383	41,946	7,734	250,065	△7,097	242,967
セグメント利益	877	1,154	289	2,321	△41	2,279
セグメント資産	80,661	14,814	7,568	103,043	△7,628	95,415
その他の項目						
減価償却費	3,061	305	70	3,437	—	3,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,895	286	26	5,209	—	5,209

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146円74銭	1,102円98銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24円57銭	△28円12銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0株、当連結会計年度84,700株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0株、当連結会計年度54,648株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,141	△1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,141	△1,304
普通株式の期中平均株式数(株)	46,436,046	46,380,997

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,072	52,047
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,249	51,124
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	822	923
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,945,639	6,030,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,435,808	46,350,732

(重要な後発事象)

該当事項はございません。